



Q 大規模農家に農地を集めすれば、農業従事者は減少していきます。それなのに、農業後継者を育成しなければならないというのは矛盾しているませんか。

A 国は、農業経営が成り立つ足腰の強い農業者の育成を目指しており、町も国の施策に沿った事業を開発しているところです。農業後継者の育成は、各地域の當農組合、機械利用組合などのオペレーターの高齢化対策も含め、今後、行っていかなければならぬと認識しています。

宇野ダム周辺の公園化について



Q 宇野ダム周辺の公園化について、今後の計画や住民利用の効果などを教えてください。

A 宇野ダム周辺の公園化は、県が事業主体として現在計画策定中であり、近隣住民の憩いの場として活用が考えられています。詳細な図面などができるまで説明したいと考えています。

教育について



Q 高校進学で悩む家庭が多い現状の中での参考意見とさせていただきたいと思います。

A 福岡県内近隣の高校は、青豊高校1校のみです。唐原から通学するには遠い状況にありますが、コミュニティバスの運行は考えられないでしょうか。

Q ほかの地域で開通と同じく、防音壁ができるのでしょうか。

A 昨年、一度任意の騒音調査を行いましたが基準内でした。現在、全線開通にともない騒音調査を行って、一定の要件を満たせば設置に向けた要望を行っていきたいと考えています。

Q ほかの地域で開通と同じく、防音壁ができるのでしょうか。

Q ほかの地域で開通と同じく、防音壁ができるのでしょうか。

Q ほかの地域で開通と同じく、防音壁ができるのでしょうか。

農業者の育成問題について

Q 山間部ではシカが出るが、平野部では、カラスがかなり多くなっています。カラス対策を町で考えてもらえないでしょうか。

A シカ、イノシシの駆除と同様に、銃器によるカラスの駆除を実施しておりますが、住居が集合している地域や人や車が往来する場所では銃器の使用が禁止されていますので、その対策に苦慮しているのが現状です。

高速道路について

Q 東九州道全線開通により騒音がひどくなり窓ガラスが開けられない状況です。以前、防音壁設置の話がありましたが、現在はどうのうになっています。

A 昨年、一度任意の騒音調査を行いましたが基準内でした。現在、全線開通にともない騒音調査を行って、一定の要件を満たせば設置に向けた要望を行っていきたいと考えています。

Q コミュニティ・スクールを開催して学校運営協議会というものを進めるといふので、どうな運営になるのでしょうか。

A 中津市内の公立高等学校への進学については、毎年、吉富町と連携を取り大分県教育委員会へ制限枠拡大の要望をしています。

教育について

Q 開通当時に防音壁が設置されたのは、建設工事の負担が大きくなっています。案内板や表示板を設置するくらいでは抜本的な解決はできないと思いますので、先进地の事例を調べて取り組んでほしいと思います。

Q ごみ出しマナーの悪化は、非常に困った問題で自治会の負担が大きくなっています。案内板や表示板を設置するくらいでは抜本的な解決はできないと思いますので、先进地の事例を調べて取り組んでほしいと思います。

Q ごみステーションでのごみ出しマナーの悪化は、非常に困った問題で自治会の負担が大きくなっています。案内板や表示板を設置するくらいでは抜本的な解決はできないと思いますので、先进地の事例を調べて取り組んでほしいと思います。

Q 委託販売事業は、今年度新たに実施する事業でありモデル事業として、予算、商品の調達、余った商品の処理などを考慮した結果、「グリーンコープ生協ふくおか」に委託しました。なお、町内で移動販売ができる業者で条件を満たせば、次年度から委託先を変更することは可能です。

Q なぜ、道の駅、さわやか市大平があるのに移動販売を町外の業者に委託するのですか。町の中ではできません。

Q 買物困難者支援（移動販売）について

Q なぜ、道の駅、さわやか市大平があるのに移動販売を町外の業者に委託するのですか。町の中ではできません。

Q 大池公園は、人目がないので散歩などで危険を感じます。どのような対策を考えていますか。

A 大池公園遊歩道の安全対策は、施設的には防犯灯及び転落防止柵の設置を行い、的には警察など協議のうえ、安全確保を行いたいと考えています。



Q 運営責任者の選任は、現時点ではお示しすることはできませんが、民間企業などの活用を含めしつかりと検討し、住民の皆様に説明しながら進めたいと考えています。

A 運営責任者の選任は、現時点ではお示しすることはできませんが、民間企業などの活用を含めしつかりと検討し、住民の皆様に説明してください。

ふるさと納税について

空き家対策について

防止の観点から、自ら居住する住宅に10kW以下の「住宅用」太陽光発電システムを設置する住民の方に補助金(1kWあたり5万円、上限20万円)を交付しています。平成21年度からの7年間で304件分5800万円を補助しており、合計出力は1457kWになりました。

この補助金を活用せずに設置している方や10kW以上の「産業用」太陽光発電システムを設置している住民の方や、その規模や登録を進めることができます。また、景観上、安堵はもちろん、地域の皆様との連携を進めており、役場内の連携はもちろん、地域の皆様との連携を進めたいと考えています。

Q 昨年度の空家調査結果について、具体的に説明してください。

制度により自治体間の格差があります。ふるさと納税についてどのように考えていますか。ふるさと納税に負けないよう、取り組んでいます。

Q 市町村に集まつた場合の自治体が取り組んでいますので、町としても他の市町村に負けないように取り組んでいくのでしょうか。

多額の寄付金が特定の市町村に集まつた場合などは、市町村間で格差が広がると思います。現状、多くの自治体が取り組んでいます。

Q 市町村としてふるさと納税についてどのように考えていますか。ふるさと納税に負けないよう、取り組んでいます。

制度により自治体間の格差があります。ふるさと納税についてどのように考えていますか。ふるさと納税に負けないよう、取り組んでいます。

Q 昨年度の空家調査結果について、具体的に説明してください。

制度により自治体間の格差があります。ふるさと納税についてどのように考えていますか。ふるさと納税に負けないよう、取り組んでいます。

Q 昨年度の空家調査結果について、具体的に説明してください。

制度により自治体間の格差があります。ふるさと納税についてどのように考えていますか。ふるさと納税に負けないよう、取り組んでいます。